



人事・労務に役立つ NEWS LETTER

事務所通信

発行: 萩野事務所

〒262-0033 千葉市花見川区幕張町 6-73-4

TEL 043-272-3081 FAX 043-274-3362



①②③④ 賃金不払残業に関する監督指導 是正企業数・支払われた割増賃金の額などが大幅増

厚生労働省から、平成30年8月中頃、「平成29年度の監督指導による賃金不払残業の是正結果」が公表されました。

今回公表されたのは、全国の労働基準監督署が、賃金不払残業に関する労働者からの申告や各種情報に基づき企業への監督指導を行った結果、平成29年4月から平成30年3月までの期間に不払いだった割増賃金(不払い残業代)が各労働者に支払われたもののうち、その支払額が1企業で合計100万円以上となった事案を取りまとめたものです。

.....平成29年度の監督指導による賃金不払残業の是正結果のポイント.....

- 是正企業数→1,870企業(前年度比521企業の増)
うち、1,000万円以上の割増賃金を支払ったのは、262企業(前年度比78企業の増)
- 対象労働者数→20万5,235人(同107,257人の増)
- 支払われた割増賃金合計額→446億4,195万円(同319億1,868万円の増)
- 支払われた割増賃金の平均額→1企業当たり2,387万円、労働者1人当たり22万円

監督指導の対象となった企業では、その監督指導のもと、定期的にタイムカードの打刻時刻やパソコンのログ記録と実働時間との隔たりがないか確認するなど、賃金不払残業の解消のためにさまざまな取り組みを行い、改善を図っているようです。

厚生労働省では、引き続き、賃金不払残業の解消に向け、監督指導を徹底していくとのことです。

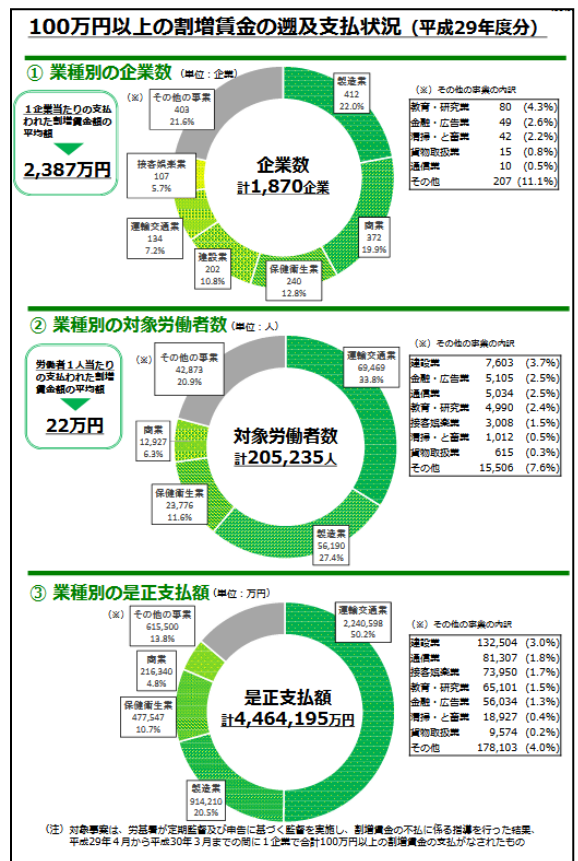
平成29年度の是正結果を見ると、是正企業数が増加し、支払われた割増賃金の額なども大幅に増加しています。これは、次のような取り組み(*)を実施するなど、監督指導・是正指導が厳しくなった結果といえるでしょう。

*厚生労働省では、委託事業により、インターネット上の賃金不払残業などの書き込み等の情報を監視、収集する取り組みを実施しており、労働基準監督署は、その情報に基づき必要な調査等を行うこととしています。

例)例えば、こんなケースが紹介されています。

インターネット上の情報に基づき労働基準監督署が立入調査を行った結果、その企業では、自己申告により労働時間を管理していたが、自己申告の記録とパソコンのログ記録や入室記録との乖離が認められ、また、月末になると一定の時間を超えないよう残業を申告しない状況がうかがわれるなど、賃金不払残業の疑いが認められた。

★支払われた割増賃金の平均額は、1企業当たり2,387万円ということで、とても大きな金額ですね。「我が社は大丈夫」という思い込みは危険です。日頃から、労働時間は適正に把握しておきたいものです。何かご不明な点があれば、気軽にお声かけください。



トビウツス 働き方改革関連法に関する政省令等 正式に決定

平成 31 (2019) 年 4 月に主要な改正規定の施行を控えた「働き方改革関連法」について、その主要な規定に対応する政省令等が、平成 30 年 9 月 7 日の官報に公布されました。ポイントを紹介します。

働き方改革関連法に関する政省令等のポイント

今回公布された政省令等のうち、特に重要なものは、次の省令と指針です。

1 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令 (平成 30 年厚生労働省令第 112 号)

2 労働基準法第三十六条第一項の協定で定める労働時間の延長及び休日の労働について留意すべき事項等に関する指針 (平成 30 年厚生労働省告示第 323 号)

<1の省令のポイント>

(1) 労働基準法施行規則の一部改正

- 労働条件の明示方法について、労働者が希望した場合には、ファクシミリ、電子メールその他の電気通信の送信の方法によることができるものとする。
- 時間外労働の上限規制について、次の事項等を定める。
 - ・健康福祉確保措置の実施状況に関する記録を 3 年間保存しなければならないものとする
 - ・36 協定の届出様式 など
- 年次有給休暇について、次の事項等を定める。
 - ・通常の基準日より前の日に年次有給休暇を付与する場合の時季指定義務の考え方
 - ・使用者は、年次有給休暇管理簿を作成し 3 年間保存しなければならないものとする



(2) 労働安全衛生規則の一部改正

- 産業医について、その辞任又は解任時における衛生委員会等への報告などを定める。
- 医師による面接指導の対象となる労働者の要件や研究開発業務に従事する者に対する医師による面接指導の方法などを定める。
- 労働者の労働時間の状況について、タイムカードによる記録、パソコンその他の電子計算機の使用時間の記録などの客観的な方法その他の適切な方法で把握するとともに、これらの方法により把握した労働時間の状況の記録を作成し 3 年間保存するための必要な措置を講じることを定める。

<2の指針のポイント>

36 協定で定める労働時間の延長及び休日の労働について留意すべき事項その他の必要な事項を定める。

★これで、働き方改革関連法による改正事項のうち、平成 31 年 (2019) 年 4 月 1 日施行分については、詳細を定める政省令等が出揃いました (ただし、高度プロフェッショナル制度に関する部分は、後日規定)。気になる点がございましたら、気軽にお声かけください。なお、来月号から、時間外労働の上限規制、年次有給休暇制度の見直しなどの改正規定ごとに、詳細を紹介してまいります。

お仕事
カレンダー
10月



10/1	<ul style="list-style-type: none"> ● (1 日～7 日) 全国労働衛生週間 ◎ 定時決定により、9 月に改定された社会保険料を 10 月給与から控除
10/10	<ul style="list-style-type: none"> ● 一括有期事業開始届の提出 (建設業) 主な対象事業: 概算保険料 160 万円未満で、かつ請負金額が 1 億 8,000 万円未満の工事 ● 9 月分の源泉所得税、住民税特別徴収税の納付
10/31	<ul style="list-style-type: none"> ● 9 月分健康保険料・厚生年金保険料の納付 ● 8 月決算法人の確定申告と納税・翌年 1 月決算法人の中間申告と納税 (決算応当日まで) ● 11 月・翌年 2 月・翌年 3 月決算法人の消費税の中間申告 (決算応当日まで) ● 労働者死傷病報告書の提出 (休業 4 日未満の 7 月から 9 月分の労災事故について報告) ● 労働保険料の納付 < 延納第 2 期分 > ● 有期事業概算保険料延納額の納付 (納付対象: 8 月～11 月分)

任意継続被保険者の被扶養者に関する届出の添付書類の変更(協会けんぽ)

協会けんぽ(全国健康保険協会)から、「平成30年10月よりご家族の方を扶養家族として申請する場合の添付書類が変更になります」というお知らせがありました(平成30年9月28日公表)。

健康保険被扶養者(異動)届の提出先は、基本的には、日本年金機構(年金事務所)ですが、退職後に本人が任意で加入する任意継続被保険者に関する健康保険被扶養者(異動)届の提出先は、協会けんぽ(各支部)となっています。

任意継続被保険者に関する健康保険被扶養者(異動)届についても、通常の被保険者に関するものと同様に、添付書類が変更になります。

詳しくは、こちらをご覧ください。

<平成30年10月よりご家族の方を扶養家族として申請する場合の添付書類が変更になります>

<http://www.kyoukaikenpo.or.jp/g1/h30-9/20180928001>

新たな厚労相が本格始動 重要政策等について会見

第4次改造安倍内閣が平成30年10月2日に発足しました。

翌日には、各大臣の業務の引き継ぎも順次行われ、新たな大臣が本格的に始動しています。

厚生労働大臣には、新たに根本匠氏(衆院福島2区)が就任。

少子高齢化と人口減少に直面する中、安倍総理が掲げた全世代型の社会保障制度改革と働き方改革の両立という重要政策を担うことになりました。

中央省庁等の障害者雇用水増し問題も、早期に解決すべき課題で、新たな厚生労働大臣の手腕が問われるところではあります。

就任後に臨んだ記者会見においても、記者から、それらの重要政策や課題について質疑がありました。

根本厚生労働大臣がどのように回答しているのか？

詳しくは、こちらをご覧ください。

<根本大臣会見概要(平成30年10月3日)>

https://www.mhlw.go.jp/stf/kaiken/dajjin/0000194708_00021.html

社会保険に加入すべき従業員が国保に加入するケースを防ぐ取組みを実施

厚生労働省から、「国民健康保険の被保険者資格に係る確認事務の実施について(平成30年6月27日保国発0627第1号)」が公表されています(平成30年10月1日公表)。

この通達(通知)は、事業所に勤務し、本来は健康保険や厚生年金保険に加入すべきでありながら、国民健康保

険や国民年金に加入している方がいる可能性があることを踏まえ、国民健康保険の被保険者資格の適正な管理を促進する観点から、年金事務所と連携した資格確認事務の取扱いについて、まとめられたものです。

そのような資格確認については、平成 29 年度から各市区町村の窓口で社会保険(健康保険・厚生年金保険)の加入に関するリーフレットを設置するほか、窓口で年金事務所への相談案内等が行われてきました。

そして、平成 30 年 6 月からは、各市区町村で更なる取組みを行うように、厚生労働省から通達が発出されました。それが、今回公表された通達です。

これによると、次のような取組みが進められています。

●市町村窓口による被保険者資格確認事務

国民健康保険の加入手続きや納付相談等のために国民健康保険担当窓口に来所された方に、状況に応じて就労の有無を聴取し、就労していることが明らかとなった場合に、周知用リーフレット(後記の別添 1)を渡して健康保険・厚生年金保険の適用の考え方を説明する。

その上で就労状況等に関する確認票(後記の別添 2)に記入を依頼して、健康保険・厚生年金の適用の可能性がある場合には、年金事務所へ回付し情報提供を行う。ただし、窓口において記入が困難な場合などは、確認票を渡して所管の年金事務所へ相談に行くよう案内を行う。

就労状況等に関する確認では、現在の働き方について、1 週間の労働時間数を確認するようになっています。そして、必要があれば、勤務先名、所在地、電話番号、勤務期間を記入することになっています。

この取組みにより、健康保険・厚生年金保険への適正な加入が行われていないような事業所では、従業員が国民健康保険への加入手続きを行うことで、年金事務所の調査が実施される可能性もありますね。

適正な加入が行われているか、今一度、確認しておく必要があるでしょう。

詳しくは、こちらをご覧ください。

<国民健康保険の被保険者資格に係る確認事務の実施について(平成 30 年 6 月 27 日保国発 0627 第1号)>

<https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T181001S0020.pdf>

別添 1 : <https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T181001S0021.pdf>

別添 2 : <https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T181001S0022.pdf>

別添 3 : <https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T181001S0023.pdf>

別添 4 : <https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T181001S0024.pdf>

※別添 1 は要チェックです。